

# WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

## <3月22日号>

～最近発表されたマクロ経済指標の動向～

### 最近のマクロ経済指標の動向

- 日本：1月のコア機械受注は大幅減少、2月の貿易収支は輸出金額が1月から改善したものの、引き続きマイナスとなりました。両統計の本格的な持ち直しは、米中通商協議が妥結された以降になると考えられます。
- 米国：3月のミシガン大学消費者信頼感指数は上昇幅を拡大した一方、NY連銀製造業景況指数は低下しました。消費者と企業のセンチメントの改善には、先行きの不透明感が払拭される必要があると思われれます。

### 日本：コア機械受注は大幅マイナス

日本の1月の機械受注は、コア機械受注（船舶・電力を除く民需）が前月比▲5.4%（8,223億円）となりました。

1月は想定以上に弱い結果になったと言えます。1-3月期見通し（前期比▲0.9%）に対して大きく下振れており、同見通しの達成は極めて困難になったとみられます。

年末の株式市場の急落や中国経済の減速などを受けて、企業は設備投資の見送り姿勢を強めたものと考えられます。人手不足対応や生産性向上に向けた潜在的な設備投資需要は強いとみられるものの、コア機械受注の本格的な持ち直しは、米中通商協議の妥結後になると考えられます。

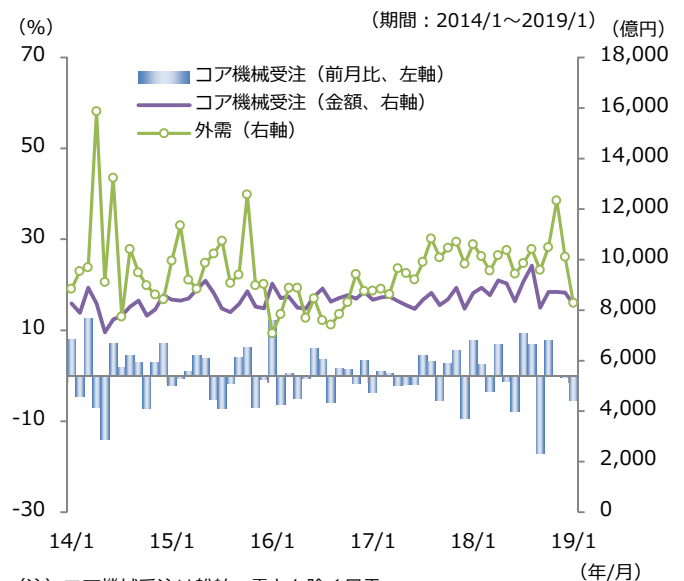
### 日本：輸出は中国向けを中心に改善

日本の2月の貿易収支は3,390億円となりました。輸出金額が6兆3,843億円（前年比▲1.2%）、輸入金額は6兆453億円（同▲6.7%）となりました。

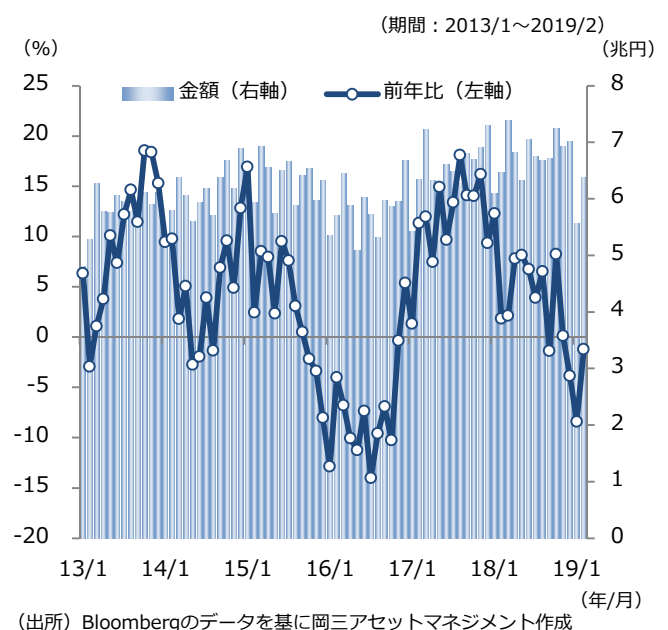
輸出を地域別で見ると、アジア向けが前年比▲1.8%（うち中国向けが同+5.5%）、EU向けが同+2.5%、米国向けが同+2.0%となりました。

2月は米中通商摩擦への警戒感がやや後退し、中国向けの輸出は小幅ながらプラスに転じました。大きく落ち込んでいた半導体等製造装置が持ち直しており、底入れの可能性が出てきたとみられます。当面、堅調な米国・EU向け輸出が全体の下支えになるとは思われませんが、輸出の本格的な持ち直しは、米中通商協議が妥結した後になると予想されます。

### 日本：機械受注統計



### 日本：輸出



### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■ 本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

# WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

～最近発表されたマクロ経済指標の動向～

## 米国：消費者センチメントはやや上向き

米国の3月のミシガン大学消費者信頼感指数は97.8（前月93.8）となりました。現在の景況感指数は111.2（前月108.5）、先行きの景況感指数は89.2（前月84.4）となりました。

消費者信頼感指数は、1月にトランプ大統領就任後で最も低い水準に低下していましたが、2月以降、2カ月連続で持ち直しています。

今後は、米中通商摩擦を巡る不透明感の後退を受けて、消費者センチメントの持ち直しの動きが続くと思われる。ただ、現在の景況感指数の改善は直近の低下幅の半分に満たないことなどには注意が必要と考えられます。

## 米国：NY連銀製造業景況指数は低下

米国の3月のNY連銀製造業景況指数は3.7（前月差▲5.1）となり、6カ月先予想は29.6（同▲2.7）と、ともに2カ月ぶりに低下しました。

現状および6カ月先予想ともに、新規受注、出荷など主要指数が低下しており、昨年12月からの企業センチメントの急速な低下にひとまず歯止めが掛かったものの、その後の改善モメンタムは力強さに欠けています。米中通商摩擦や世界経済の減速などによる需要減や不確実性への懸念が企業センチメントを慎重にさせているものと考えられます。

今後、企業センチメントの更なる低下を回避するためには、通商摩擦などによる不確実性の後退が求められていると言えます。

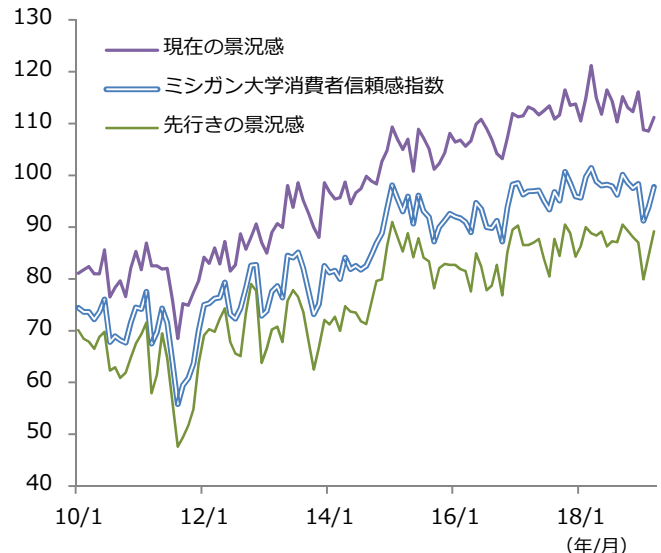
## 今後の注目ポイント

- ✓ 日本：2月鉱工業生産指数（3/29） 製造工業生産予測では上昇する見通しとなっており、中国の春節休暇などを背景とした下げからの持ち直しが期待されます。
- ✓ 米国：3月CB消費者信頼感指数（3/26） 政府機関が再開し、株式市場が堅調であるものの、中国経済の減速や米中通商協議などのリスク要因が重しとなり、小幅な上昇に留まるものと予想されます。

以上（作成：投資情報部）

## 米国：ミシガン大学消費者信頼感指数

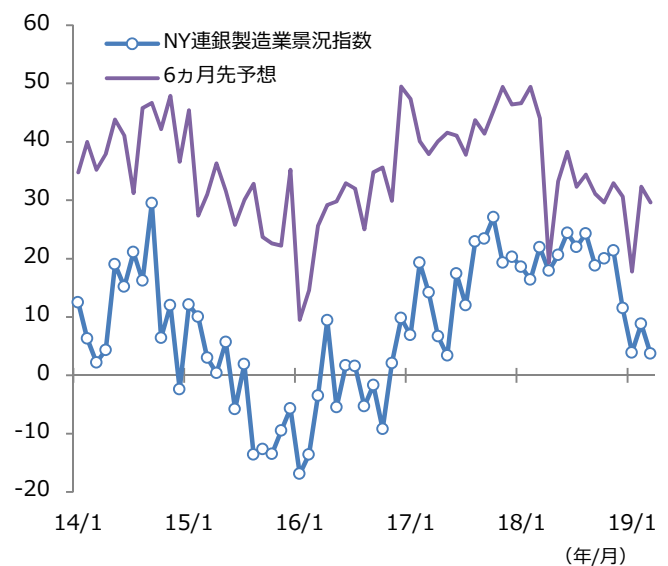
（期間：2010/1～2019/3）



（出所）Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

## 米国：NY連銀製造業景況指数

（期間：2014/1～2019/3）



（出所）Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

## 皆様の投資判断に関する留意事項

### 【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

### 【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

### 【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用  
**購入時手数料**：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）
  - お客様が換金時に直接的に負担する費用  
**信託財産留保額**：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
  - お客様が信託財産で間接的に負担する費用  
**運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担**  
 ：純資産総額×実質上限年率1.991088%（税抜1.8436%）程度  
 ※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料**
- 監査費用**：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）  
 ※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。  
 （監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

### 【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社  
 事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業  
 登録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号  
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

### <本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214**（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）